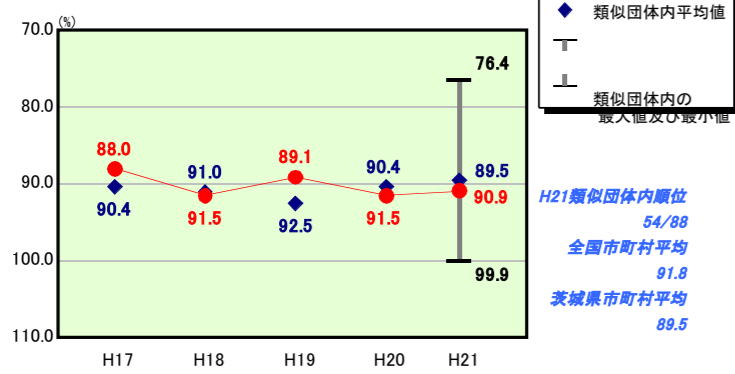


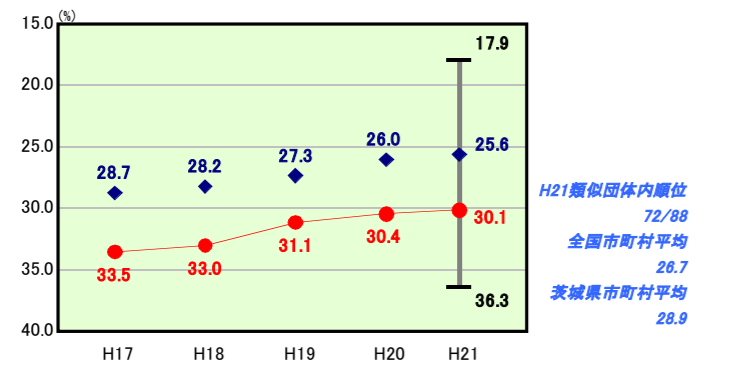
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

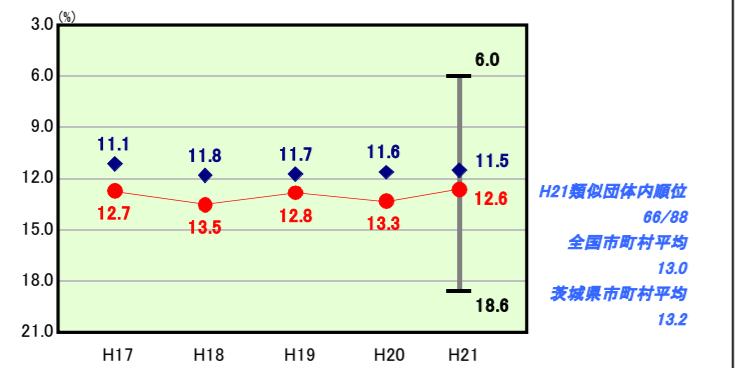
経常収支比率(合計)



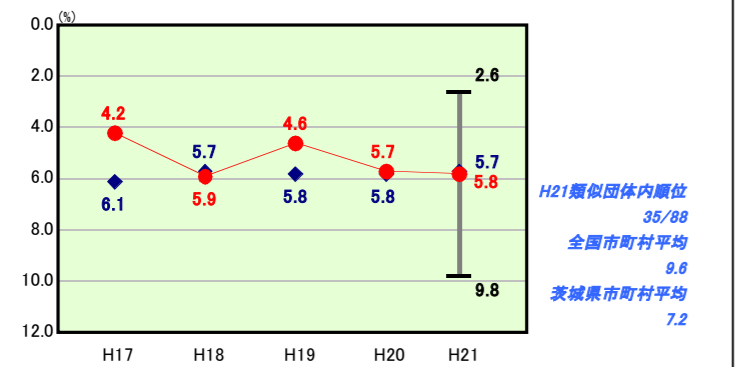
人件費



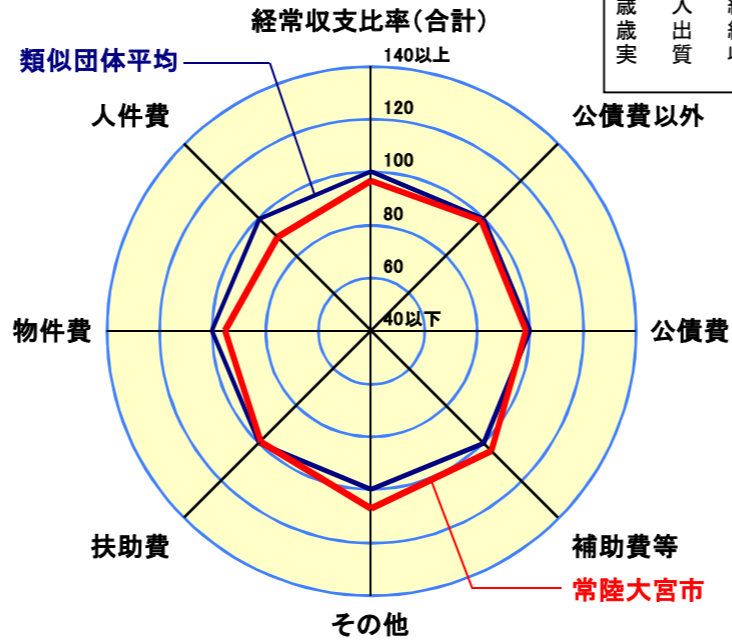
物件費



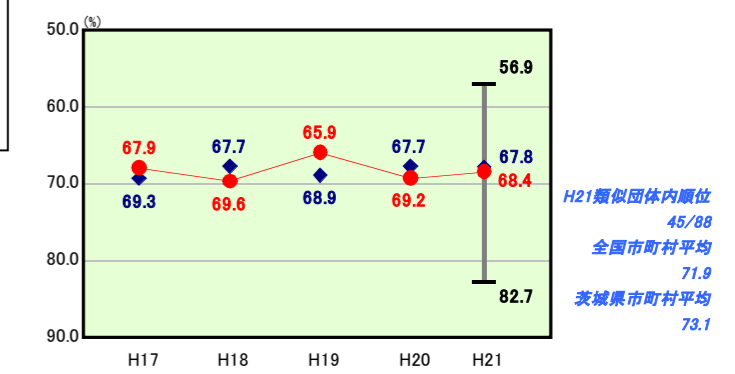
扶助費



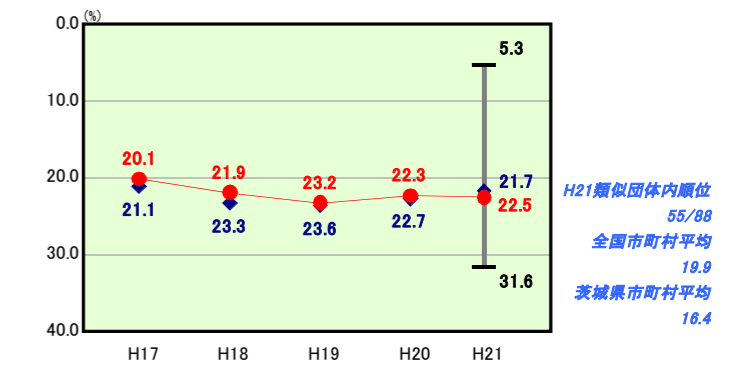
人口	46,977人(H22.3.31現在)
面積	348.38km ²
標準財政規模	14,953,065千円
歳入総額	23,076,246千円
歳出総額	22,473,818千円
実収支	491,805千円



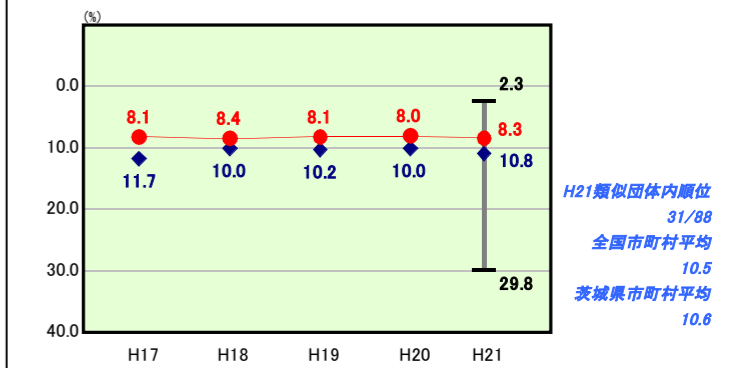
公債費以外



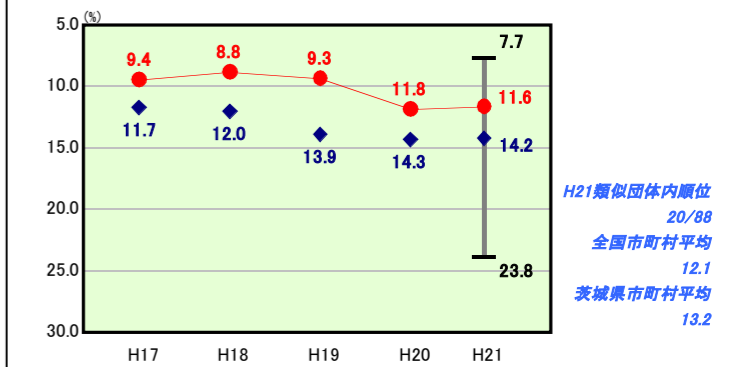
公債費



補助費等



その他



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

昨年度より0.6ポイント下がったが、この要因は、歳入において市税が減となったものの、普通交付税、臨時財政対策債及び減収補てん債が増え、歳出において人件費、物件費、扶助費及び繰出金(特会)の経常経費が減ったためである。公債費は平成22年度から徐々に減少するものの、扶助費等の義務的経費の増加が予想されるため、新規市債発行額を償還元金以下とする方針の下に適正な市債管理を行うとともに、行財政改革の推進により経常経費の削減に努め、現在の水準以下に改善していく。

【人件費】

昨年度より0.3ポイント下がったが、類似団体平均、県内平均、全国平均を上回っている。高い要因は、合併後の行政運営を総合支所方式として旧町村ごとに支所を配置しているため、費目別比較でもほとんどの部門で類似団体平均以上となっている。集中改革プランに基づき職員数削減を図ったほか、定員適正化計画に基づき、今後も新規採用を抑制して職員数を削減し、コストの低減を図っていく。

【物件費】

昨年度より0.7ポイント下がった。この要因は、国の経済危機対策及び生活対策交付金を活用して小中学校校舎等の耐震診断・耐力度調査や地デジ対応テレビ整備を実施したことにより物件費総額は増(+39百万円)となったが、臨時的収入を充当したことなどにより、経常的経費充当一般財源が減(△88百万円)になったことである。今後は、機構改革や小中学校の統廃合(小学校13校を11校、中学校7校を4校)によりコスト削減を図っていく。

【扶助費】

類似団体平均と同程度で昨年度より0.1ポイント増にとどまったが、介護給付費や生活保護費等の増加により比率の上昇が懸念される。

【公債費】

昨年度より0.2ポイント下がったが、類似団体平均を0.8ポイント、県内平均及び全国平均も上回っている。公債費は平成22年度から徐々に減少するが、引き続き新規市債発行額を償還元金以下とする方針の下に公債費の削減を図っていく。

【補助費等】

昨年度より0.3ポイント上がったが、類似団体平均、県内平均及び全国平均以下である。この要因としては、市単独補助金の見直し等による抑制が挙げられる。平成17年度に補助金等見直し要領を策定し、平成18年度の1年間を周知期間とし、平成19年度から毎年度予算編成時に当該要領に基づき全ての市単独補助金について見直しを行い抑制に努めており、今後も同様に取り組む。

【その他】

昨年度より0.2ポイント下がった。この要因は、簡易水道事業特別会計において国の経済危機対策交付金を活用して配水管等修繕を実施したこと及び介護保険特別会計の地域支援事業の一部をH21年度から一般会計へ組替えたことにより経常経費に係る繰出金が減(△162百万円)となったことなどである。今後、国民健康保険特別会計事業勘定においては国民健康保険税の適正化を図ることなどにより普通会計の負担額を減らすよう努め、介護保険特別会計については、平成24年度から第5期介護保険事業がスタートすることから当該事業計画に基づき負担の適正化に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

上記「人件費」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

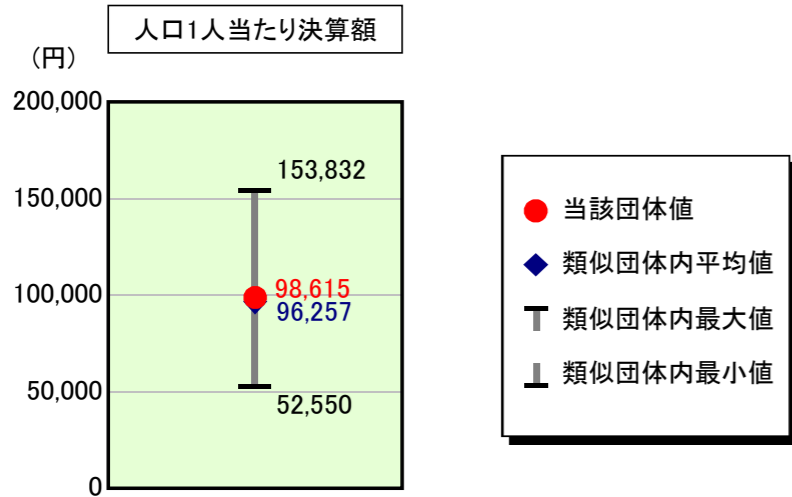
上記「公債費」と同様。

【普通建設事業費】

平成16年度から平成18年度までは常陸大宮済生会病院建設事業を実施したことに伴い、類似団体平均額を大きく上回ったが、平成19年度から平成21年度は大規模事業がなかったことや市債残高の削減を図るため建設事業の厳選により事業費を縮減したこと及び国の経済危機対策交付金活用事業のほとんどが繰越しとなったことなどから、類似団体平均以下となった。今後は、小中学校の統廃合に伴う校舎等の施設整備が予定されるが、新規市債発行額の抑制や行財政改革を推進する観点から事業の優先度、緊急度等により事業を厳選し、引き続き歳出削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



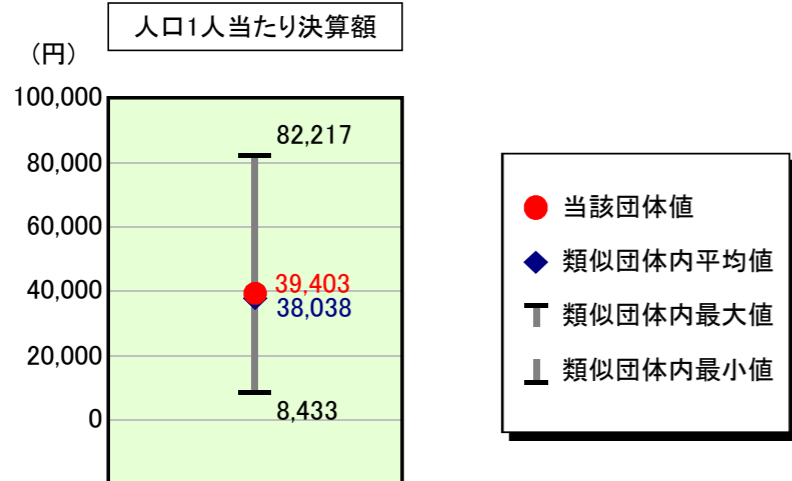
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,748,775	101,087	88,199	14.6
賃金(物件費)	144,843	3,083	6,018	▲ 48.8
一部事務組合負担金(補助費等)	78,464	1,670	6,498	▲ 74.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,324	454	1,292	▲ 64.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,450	2,309	3,415	▲ 32.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	174,374	3,712	1,881	97.3
▲退職金	▲ 643,601	▲ 13,700	▲ 11,046	24.0
合計	4,632,629	98,615	96,257	2.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.64	9.84	0.80
ラスパイレス指数	96.6	96.0	0.6

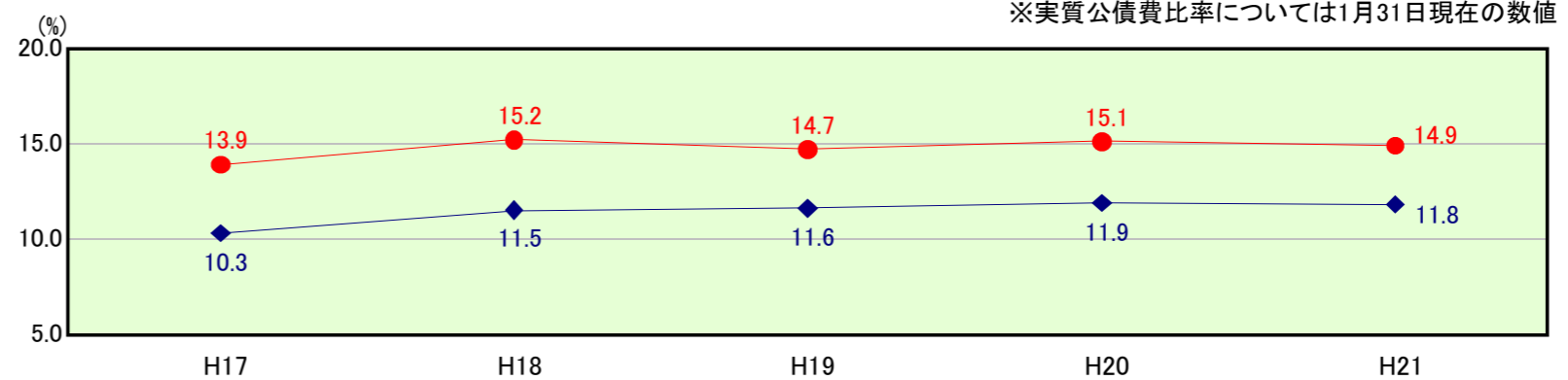
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,500,303	74,511	69,677	6.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	672,970	14,326	21,063	▲ 32.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,669	1,440	4,675	▲ 69.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,117	151	2,497	▲ 94.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	218	5	17	▲ 70.6
▲特定財源の額	▲ 157,950	▲ 3,362	▲ 4,790	▲ 29.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,239,280	▲ 47,668	▲ 55,122	▲ 13.5
合計	1,851,047	39,403	38,038	3.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

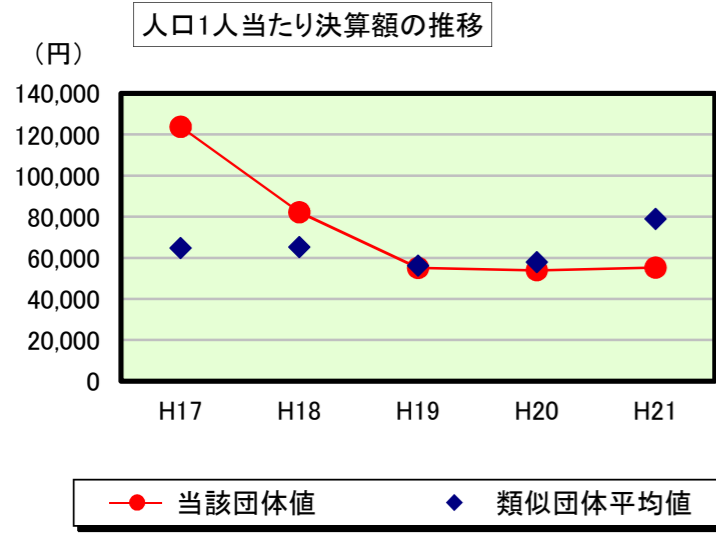


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 常陸大宮市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,045,067	123,758	14.2	64,690	3.2	11.0
うち単独分	4,824,237	98,764	18.8	39,427	▲ 9.2	28.0
H18	3,971,753	82,136	▲ 33.6	65,235	0.8	▲ 34.4
うち単独分	3,550,822	73,431	▲ 25.7	35,265	▲ 10.6	▲ 15.1
H19	2,643,152	55,165	▲ 32.8	56,233	▲ 13.8	▲ 19.0
うち単独分	1,977,297	41,268	▲ 43.8	32,240	▲ 8.6	▲ 35.2
H20	2,553,283	53,932	▲ 2.2	57,848	2.9	▲ 5.1
うち単独分	1,607,524	33,955	▲ 17.7	33,469	3.8	▲ 21.5
H21	2,596,686	55,276	2.5	79,008	36.6	▲ 34.1
うち単独分	2,019,356	42,986	26.6	46,014	37.5	▲ 10.9
過去5年間平均	3,561,988	74,053	▲ 10.4	64,603	5.9	▲ 16.3
うち単独分	2,795,847	58,081	▲ 8.4	37,283	2.6	▲ 11.0